



平成28年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月24日 配当支払開始予定日 平成28年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	1,786,473	6.2	127,292	△22.6	90,237	△50.1	54,074	△53.9	48,052	△56.3	△139,372	—
27年8月期	1,681,781	21.6	164,463	26.1	180,676	33.4	117,388	48.0	110,027	47.6	171,124	108.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	471.31	470.69	7.3	7.5	7.1
27年8月期	1,079.42	1,078.08	16.1	16.8	9.8

（参考）持分法による投資損益 28年8月期 132百万円 27年8月期 -百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	1,238,119	597,661	574,501	46.4	5,634.35
27年8月期	1,163,706	774,804	750,937	64.5	7,366.07

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	98,755	△245,939	201,428	385,431
27年8月期	134,931	△73,145	△41,784	355,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	175.00	—	175.00	350.00	35,678	32.4	5.2
28年8月期	—	185.00	—	165.00	350.00	35,685	74.3	5.4
29年8月期(予想)	—	175.00	—	175.00	350.00		35.7	

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850,000	3.6	175,000	37.5	175,000	93.9	100,000	108.1	980.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年8月期	106,073,656株	27年8月期	106,073,656株
28年8月期	4,109,503株	27年8月期	4,128,255株
28年8月期	101,955,026株	27年8月期	101,932,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	99,289	△16.6	55,637	△28.5	9,270	△89.6	6,084	△91.3
27年8月期	119,071	53.8	77,844	79.0	89,245	90.2	70,227	200.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	59.68	59.60
27年8月期	688.96	688.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	631,086	54.2	345,773	54.2			3,355.83	
27年8月期	410,009	91.1	376,007	91.1			3,662.28	

(参考) 自己資本 28年8月期 342,174百万円 27年8月期 373,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表 (IFRS)	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
6. 個別財務諸表 (日本基準)	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
7. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2015年9月1日～2016年8月31日）の連結業績は、売上収益が1兆7,864億円、前期比6.2%増、営業利益は1,272億円、同22.6%減、親会社の所有者に帰属する当期利益は480億円、同56.3%減と増収減益の結果となりました。その他費用に為替差損110億円、J Brand事業の減損損失138億円、米国ユニクロおよび国内ユニクロにおける店舗の減損損失および閉店に伴う除却損・閉店損の合計93億円などを計上しています。また、期末の為替レートが期首に比べて円高となったことから、長期保有の外貨建資産などの換算差額が減少し、金融費用に為替差損369億円を計上しています。この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比で大幅な減益となりました。

通期の営業利益は22.6%の減益でしたが、下期6ヶ月間（2016年3月1日～2016年8月31日）の営業利益は前年同期比94.3%増と大幅な増益に転じています。これは、国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業において、下期から売上が回復したことに加え、経費削減の効果によるものです。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1のアパレル情報製造小売業となる」ことを目標に、特に海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。また、グループ第二の柱に成長したジーユー事業は、国内市場における出店に加え、海外市場への出店も加速し、事業の拡大を図っています。

中期的には素材調達・企画・デザイン・生産・販売までの一貫したサプライチェーンを改革し、デジタル時代に対応した、新しいサプライチェーンへの改革も進めています。お客様が求めるものをすぐに商品化し、情報を積極的に発信していく「情報製造小売業」へ業態を変革していきます。また、Eコマース事業の拡大と、物流改革をすすめ、たとえば2016年4月には東京都有明に次世代物流センターを稼働させました。この他、国内各地および中国、欧州、北米などの海外拠点でも新物流センターを稼働させる計画です。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は7,998億円、前期比2.5%増、営業利益は1,024億円、同12.6%減と増収減益となりました。増収となったのは、既存店売上高が0.9%増となったこと、Eコマース事業が30.1%増と好調だったことによります。通期の売上総利益率は1.4ポイント低下、売上販管費比率は0.5ポイント増加したことから営業利益は同12.6%の減益となりました。ただし、下期6ヶ月間では、営業利益は同38.0%増と大幅な増益に転じています。下期はジョガーパンツ、スカンツ、ウィメンズのブラウスといったトレンドの新商品や、エアリズム素材やドライ素材を使ったスポーツキャンペーン商品が好調で、下期の既存店売上高は同4.9%増となりました。また、「毎日お買い求めやすい価格」戦略の定着により、下期の売上総利益率は改善、また、経費削減の効果により、売上販管費比率も改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は6,554億円、前期比8.6%増、営業利益は374億円、同13.7%減と増収減益となりました。ただし、下期6ヶ月間では、営業利益は前年同期比15倍と大幅な増益に転じています。下期の増益幅が大きかったエリアは、グレーターチャイナ（中国大陸・香港・台湾）、東南アジア・オセアニア、欧州でした。グレーターチャイナの通期の業績は、売上収益が3,328億円、前期比9.3%増、営業利益が365億円、同5.5%減でした。グレーターチャイナも通期では減益となりましたが、下期は計画を上回る大幅な増益を達成しました。特に中国大陸では、第2四半期から既存店売上高が増収に転じたこと、経費削減の効果により、下期は大幅な増益となりました。また、東南アジア・オセアニア地区および欧州は、通期で増収増益を達成しています。米国は、下期においてビジネスの改善が見られたものの、店舗の減損損失、除却損・閉店損など一時的な損失を合計で74億円計上した結果、通期の営業損失は前期比で拡大する結果となりました。なお、2015年10月にはベルギーへ、2016年9月にはカナダへ初出店を果たしたほか、2016年3月には英国のグローバル旗艦店311オックスフォードストリート店をリニューアルオープン、2016年9月には東南アジア初となるグローバル旗艦店オーチャードセントラル店をシンガポールにオープンしています。2016年8月期末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は958店舗に達し、前期末比160店舗の純増となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は3,285億円、前期比11.3%増、営業利益は、J Brand事業の減損損失138億円を計上したことなどから95億円、同34.0%減と、増収減益となりました。この秋、1号店の出店から10周年を迎えるジーユー事業の業績は極めて好調で、通期の売上収益が1,878億円、前期比32.7%増、営業利益が222億円、同34.8%増と大幅な増収増益となりました。ニット、スカンツ、ワイドパンツなどウィメンズのトレンド商品の販売が好調だったことから、既存店売上高は2桁増収となりました。2016年8月期末のジーユーの店舗数は海外10店舗を含めて350店舗に達し、前期末比31店舗の純増となりました。また、セオリー事業の営業利益は増益、コントワー・デ・コトニエ事業は赤字、プリンセス タム・タム事業とJ Brand事業は赤字が継続しました。

[CSR活動]

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

「全商品リサイクル活動」では、ユニクロとジーユーの店舗で回収した衣料を、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）とのパートナーシップを通じて、難民・避難民に届けるなど、累計2,033万点（2007年度～2016年度）を寄贈いたしました。今年度は、ウガンダの難民キャンプへ58万点を、またルワンダの難民キャンプへ54万点を届けております。

インドネシアの伝統柄をモチーフにした「Batik Motif Collection」を、2016年6月から世界のユニクロで販売し、収益の一部を、インドネシアにある当社グループの取引先工場で働く従業員約1万2千人の教育支援に活用してまいります。この活動は2015年からバングラデシュ向けに実施している“Factory Worker Empowerment Project”の一環であり、インドネシアの縫製産業を支える工場従業員の衛生面や健康管理の改善を目指すものです。

子どもたちの視野を広げ、子ども向けの衣料支援の更なる充実を目指した「“届けよう、服のチカラ”プロジェクト」は、「全商品リサイクル活動」を学校教育の一環として行う活動です。4年目の2016年度は、全国268校の小中高等学校で、約3万人の児童・生徒が参加をしました。当社従業員による服の持つ役割や難民問題に関する出張授業の後、児童・生徒たちが主体となり子ども服を回収し、当社が難民キャンプへ寄贈しております。

(次期の見通し)

通期の業績予想につきましては、売上収益1兆8,500億円、前期比3.6%増、営業利益1,750億円、同37.5%増、税引前利益1,750億円、同93.9%増、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円、同108.1%増を予想しています。

また、各セグメントでは、いずれも増収増益を見込んでいます。2017年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で837店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,104店舗、グローバルブランド事業で1,395店舗、合計3,336店舗に達する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前期比744億円増加し、1兆2,381億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加302億円、その他の短期金融資産の増加1,616億円、繰延税金資産の増加333億円、デリバティブ金融資産の減少1,569億円等によるものです。

負債は、前期比2,515億円増加し、6,404億円となりました。これは主として、デリバティブ金融負債の増加722億円、未払法人所得税の減少271億円、長期金融負債の増加2,485億円、繰延税金負債の減少434億円等によるものです。

資本は、前期比1,771億円減少し、5,976億円となりました。これは主として、その他の資本の構成要素の減少1,893億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、302億円増加し、3,854億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ361億円減少し、987億円（前期比26.8%減）となりました。これは主として、税引前利益902億円（前期比904億円減）、為替差損益369億円（前期比520億円増）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ1,727億円増加し、2,459億円（前期比236.2%増）となりました。これは主として、定期預金の増減額1,865億円（前期比1,703億円増）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、前連結会計年度と比べ2,432億円増加し、2,014億円となりました。これは主として、社債の発行による収入2,493億円（前期比2,493億円増）等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた高配当を実施する方針です。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としています。

これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり165円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株当たり185円を含めまして、350円となる予定です。

なお、この配当は2016年11月4日に開催予定の当社取締役会での決議を経て実施する予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間350円を予定しています。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

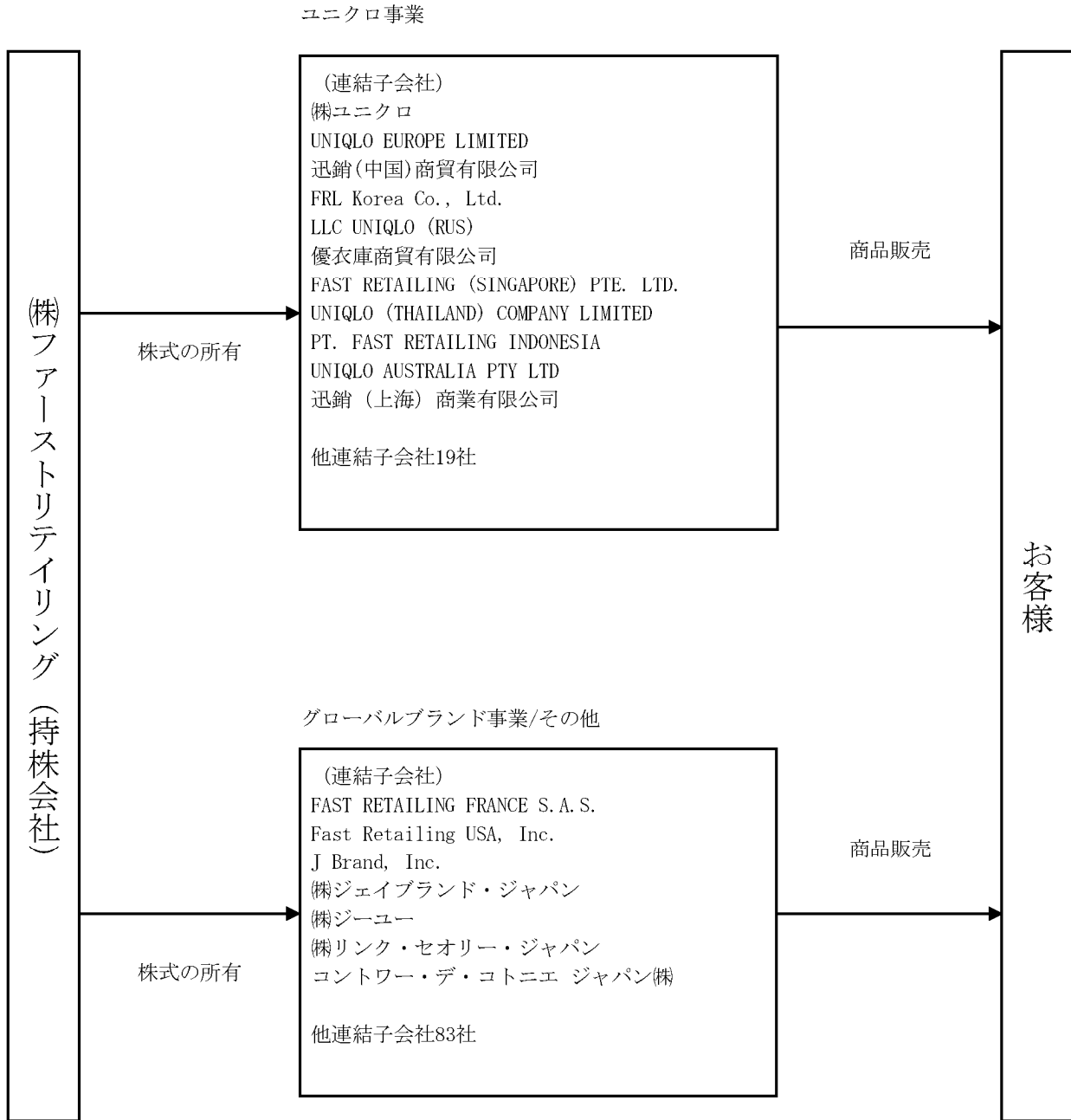
当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社120社及び持分法適用会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	報告セグメント
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）	その他
主な連結子会社	(株)ユニクロ（連結子会社）	国内ユニクロ事業
	UNIQLO EUROPE LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FRL Korea Co., Ltd.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	LLC UNIQLO (RUS)（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	PT. FAST RETAILING INDONESIA（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷（上海）商業有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FAST RETAILING FRANCE S. A. S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	Fast Retailing USA, Inc.（連結子会社）	海外ユニクロ事業 /グローバルブランド事業
	J Brand, Inc.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	(株)ジェイブランド・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	(株)ジーユー（連結子会社）	グローバルブランド事業
	(株)リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	グローバルブランド事業
他連結子会社102社	海外ユニクロ事業 /グローバルブランド事業 /その他	
持分法適用関連会社	他持分法適用関連会社1社	その他

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
 2 グローバルブランド事業とは、衣料品の国内・海外における企画、販売及び製造事業等であります。
 3 他持分法適用関連会社1社は、2016年6月に当社が出資をした物流施設保有を目的とする投資法人であります。
 4 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」というコーポレートステートメントを掲げています。企業理念である「FAST RETAILING WAY」(FR WAY)に基づき、すべてのグループ会社が価値観を共有し、世界中の人々の生活をより豊かにする本当に良い商品を企画・生産・販売することで、世界No. 1のアパレル情報製造小売業になることを目指しています。当社のFR WAYミッションとは、「今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、本当に良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供すること。独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指すこと」です。

(2) 目標とする経営指標

経営の最優先課題の一つとして認識しているのが、継続的な収益の拡大です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ファーストリテイリングは、世界No. 1のアパレル情報製造小売業となることを目指し、国内ユニクロ事業の成長だけでなく、グローバルに展開するユニクロ事業、およびジーユー事業、セオリー事業などのグローバルブランド事業を拡大させていきます。当社は「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」の志のもと、グループの相乗効果を最大限に追求する「グローバルワン」の経営体制を推進しております。また、服のビジネスを通じたCSR活動も積極的に行うことで、世界中の人々の生活に貢献する企業になりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「グローバルワン」の経営体制を推進

ユニクロ事業、ジーユー事業、セオリー事業など、グループ全体を統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、上海、シンガポールを拠点とする各本部機能および、それらの連動を強化していきます。また、社内の教育機関であるFR-MICを活用し、グローバルで活躍できる次世代のリーダー・経営者の育成にも積極的に取り組んでいきます。

② ユニクロ事業のグローバル展開を加速

グレーターチャイナ、韓国、および東南アジアなどのアジア・オセアニア市場、および欧米市場を中心に海外出店を拡大し、ユニクロ事業のグローバル展開を加速していきます。また、グローバル旗艦店や地域を代表する旗艦店を、各国の主要都市に出店し、ブランド認知度を高めるとともに、グローバルマーケティングを構築していきます。特に米国市場においては、ユニクロのブランド認知度を高めることで、早期に黒字体質に変革していきます。

③ 世界最高水準の商品開発力を強化

世界のファッショントレンドをいち早く掴み、世界最高水準の商品をつくるために、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、上海、ロサンゼルスR&Dセンターが稼働しています。究極の普段着を追求するユニクロは、お客様の生活をより豊かにし、心から満足していただけるLifeWearとして、商品の完成度を高めています。またジーユーも、トレンド情報を的確に捉え、最旬のファッション商品の開発を行っています。

④ サプライチェーンの大改革

素材調達・企画・デザイン・生産・販売までの一貫したサプライチェーンすべてを改革し、デジタル時代に対応した、新しいサプライチェーンへの改革を進めています。お客様が求めるものをすぐに商品化し、情報を積極的に発信していく「情報製造小売業」へ業態を変革していきます。また、Eコマース事業の拡大とともに物流改革を進めており、たとえば、2016年4月には東京都有明の次世代物流センターを稼働させました。この他、国内外の拠点でも新物流センターを稼働させる計画です。

⑤ 産業を変えるデジタルイノベーションの推進

Eコマース事業の売上構成比を現状の5%から30%へと引き上げる目標を掲げ、リアル店舗とバーチャルが融合した「新しいお買い物体験」を追及していきます。新しいデジタルマーケティング、ビッグデータの活用など、さまざまなデジタルイノベーションを推進します。お客様にとって、利便性が高く、ほしいものがすぐに手に入る仕組みやサービスを充実させていきます。

⑥ 国内ユニクロ事業の安定成長

2016年8月期末時点で837店舗を展開する国内ユニクロ事業では、スクラップ&ビルドにより1店舗あたりの売場面積を拡大し、高い効率性を維持していきます。中期的には店舗販売員の半数を正社員化することで、そのエリアのお客様のニーズに合う品揃えや、マーケティングプランを展開していきます。地域密着型の個店経営に転換することで、さらなるサービスの向上と、継続的な安定成長をめざします。

⑦ グローバルブランド事業の成長

低価格&ファッションの新しいビジネスモデルを構築するジーユーは、日本市場での大量出店を続け、高収益を継続していきます。さらに、Eコマース事業を拡大すると同時に、アジア市場への出店エリアを拡大し、将来的には売上1兆円をめざしています。また、セオリー、コントワー・デ・コトニエ、プリンセス タム・タム、J Brandなど、その他のグローバルブランドは、グループの相乗効果を最大限に生かし、事業拡大をめざします。

⑧ 「世界を良い方向に変えていく」CSR活動の推進

CSR（企業の社会的責任）活動を通じて、社会や人々の生活を豊かにしていくことをめざします。全商品リサイクル活動を通じた難民・避難民への支援、バングラデシュにおけるソーシャルビジネスの運営、取引先工場における労働環境および環境負荷に関するモニタリングの実施、ダイバーシティ推進やワークライフバランス支援などの従業員のための取り組み、障がい者雇用の推進など、さまざまな活動を推進していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年8月31日)	当連結会計年度 (2016年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	355,212	385,431
売掛金及びその他の短期債権	44,777	45,178
その他の短期金融資産	22,593	184,239
棚卸資産	260,006	270,004
デリバティブ金融資産	157,490	569
未収法人所得税	18,564	21,626
その他の流動資産	15,748	17,534
流動資産合計	874,394	924,583
非流動資産		
有形固定資産	129,340	121,853
のれん	27,165	17,908
のれん以外の無形資産	40,991	34,205
長期金融資産	75,940	77,553
持分法で会計処理されている投資	—	13,132
繰延税金資産	11,107	44,428
その他の非流動資産	4,766	4,453
非流動資産合計	289,311	313,535
資産合計	1,163,706	1,238,119
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	181,577	189,501
デリバティブ金融負債	100	72,388
その他の短期金融負債	15,471	12,581
未払法人所得税	36,763	9,602
引当金	22,615	22,284
その他の流動負債	35,714	31,689
流動負債合計	292,242	338,046
非流動負債		
長期金融負債	25,513	274,090
引当金(非流動)	10,203	10,645
繰延税金負債	47,272	3,809
その他の非流動負債	13,668	13,865
非流動負債合計	96,658	302,411
負債合計	388,901	640,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年8月31日)	当連結会計年度 (2016年8月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	11,524	13,070
利益剰余金	602,623	613,974
自己株式	△15,699	△15,633
その他の資本の構成要素	142,214	△47,183
親会社の所有者に帰属する持分	750,937	574,501
非支配持分	23,867	23,159
資本合計	774,804	597,661
負債及び資本合計	1,163,706	1,238,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
売上収益		1,681,781	1,786,473
売上原価		△833,243	△921,475
売上総利益		848,538	864,998
販売費及び一般管理費	5	△671,863	△702,956
その他収益	6	8,782	2,363
その他費用	6, 8	△20,992	△37,112
営業利益		164,463	127,292
金融収益	7	17,354	2,364
金融費用	7	△1,141	△39,420
税引前利益		180,676	90,237
法人所得税費用		△63,287	△36,162
当期利益		117,388	54,074
当期利益の帰属			
親会社の所有者		110,027	48,052
非支配持分		7,360	6,021
合計		117,388	54,074
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	9	1,079.42	471.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9	1,078.08	470.69

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
当期利益	117,388	54,074
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△655	105
在外営業活動体の換算差額	14,040	△43,312
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40,350	△150,239
その他の包括利益合計	53,735	△193,447
当期包括利益合計	171,124	△139,372
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	163,871	△141,345
非支配持分	7,253	1,972
当期包括利益合計	171,124	△139,372

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2014年9月1日残高	10,273	9,803	525,722	△15,790	798	23,035
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	110,027	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△655	14,815
連結包括利益合計	—	—	110,027	—	△655	14,815
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
自己株式の処分	—	700	—	102	—	—
剰余金の配当	—	—	△33,126	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,019	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,720	△33,126	90	—	—
当期変動額合計	—	1,720	76,901	90	△655	14,815
2015年8月31日残高	10,273	11,524	602,623	△15,699	143	37,851

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2014年9月1日残高	64,536	88,371	618,381	17,660	636,041
連結会計年度中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	110,027	7,360	117,388
その他の包括利益	39,683	53,843	53,843	△107	53,735
連結包括利益合計	39,683	53,843	163,871	7,253	171,124
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	803	—	803
剰余金の配当	—	—	△33,126	△1,226	△34,352
株式報酬取引による増加	—	—	1,019	—	1,019
その他	—	—	—	180	180
所有者との取引額合計	—	—	△31,315	△1,046	△32,361
当期変動額合計	39,683	53,843	132,556	6,207	138,763
2015年8月31日残高	104,219	142,214	750,937	23,867	774,804

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2015年9月1日残高	10,273	11,524	602,623	△15,699	143	37,851
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	48,052	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	105	△40,663
連結包括利益合計	—	—	48,052	—	105	△40,663
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	546	—	72	—	—
剰余金の配当	—	—	△36,702	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	945	—	—	—	—
その他	—	53	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,546	△36,702	66	—	—
当期変動額合計	—	1,546	11,350	66	105	△40,663
2016年8月31日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2015年9月1日残高	104,219	142,214	750,937	23,867	774,804
連結会計年度中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	48,052	6,021	54,074
その他の包括利益	△148,839	△189,397	△189,397	△4,049	△193,447
連結包括利益合計	△148,839	△189,397	△141,345	1,972	△139,372
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	619	—	619
剰余金の配当	—	—	△36,702	△3,268	△39,970
株式報酬取引による増加	—	—	945	—	945
その他	—	—	53	587	641
所有者との取引額合計	—	—	△35,090	△2,680	△37,770
当期変動額合計	△148,839	△189,397	△176,435	△708	△177,143
2016年8月31日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
税引前利益	180,676	90,237
減価償却費及びその他の償却費	37,758	36,797
減損損失	16,146	22,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	372	46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,096	328
受取利息及び受取配当金	△1,477	△2,364
支払利息	1,137	2,402
為替差損益 (△は益)	△15,084	36,955
持分法による投資損益 (△は益)	—	△132
固定資産除却損	2,479	1,052
売上債権の増減額 (△は増加)	3,977	△2,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,295	△34,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,031	18,598
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,900	1,868
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,260	△1,356
その他	1,339	△476
小計	205,456	169,079
利息及び配当金の受取額	1,477	2,364
利息の支払額	△1,155	△2,163
法人税等の支払額	△84,728	△88,512
法人税等の還付額	13,881	17,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,931	98,755
定期預金の増減額 (△は増加)	△16,173	△186,536
有形固定資産の取得による支出	△44,663	△34,158
有形固定資産の売却による収入	261	1,137
無形資産の取得による支出	△6,503	△9,470
敷金及び保証金の増加による支出	△8,849	△7,434
敷金及び保証金の回収による収入	3,442	3,983
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△13,000
建設協力金の増加による支出	△2,445	△1,323
建設協力金の回収による収入	1,895	1,909
その他	△109	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,145	△245,939
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,814	△243
長期借入金の返済による支出	△5,090	△4,937
社債の発行による収入	—	249,369
配当金の支払額	△33,127	△36,700
非支配持分への配当金の支払額	△1,226	△3,076
リース債務の返済による支出	△4,587	△4,313
その他	431	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,784	201,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,162	△24,025
現金及び現金同等物の増減額	41,162	30,218
現金及び現金同等物期首残高	314,049	355,212
現金及び現金同等物期末残高	355,212	385,431

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業及びセオリー事業（国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、重要な会計方針に記載されているとおり、公正価値で測定されている特定の資産、負債及び金融商品を除き、取得原価により測定し、作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数
- ・減損テストに係る資金生成単位の回収可能価額
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・棚卸資産の評価
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・金融商品の評価
- ・株式報酬の公正な評価単価
- ・偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは、当社により支配されている企業（組成された事業体を含む）をいいます。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンにさらされている、又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーにより、当該変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社の財務諸表は親会社と統一された会計方針を適用しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司、迅銷（上海）商業有限公司、GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.、PRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI)TRADING CO., LTD. 及びLLC UNIQLO (RUS)の子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されていません。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。

非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

当連結会計年度末における連結子会社の数は120社であります。

②関連会社

関連会社とは、当社グループにより支配されていないが、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが他の企業の20%以上の議決権を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社に対する投資は、持分法を適用して会計処理を行い、取得時に取得原価で測定し、それ以後は、関連会社の純資産に対する当社グループの持分の変動に応じて投資額を変動させております。その際、関連会社の純損益のうち当社グループの持分相当額は連結損益計算書に計上しております。また、関連会社のその他の包括利益のうち、当社グループの持分相当額は連結包括利益計算書のその他の包括利益に計上しております。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しております。

当連結会計年度末における持分法適用関連会社の数は1社であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業の偶発負債は、それが現在の債務であり、過去の事象から発生したもので、かつその公正価値を信頼性をもって測定できる場合に限り、企業結合において認識されております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目の換算差額はその期間の損益として認識しております。

外貨建の取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建の公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は報告日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

(4) 金融商品

デリバティブ金融商品

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

当社グループは、為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、又は損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で損益に振り替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に損益で認識しております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

デリバティブ以外の金融商品

① 当初認識及び測定

すべての通常の方法での金融資産の購入又は売却（市場の規制又は慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入又は売却）は、約定日において、認識もしくは認識の中止を行い、当初は公正価値に取引費用を加算した金額で測定されます。

金融資産は、以下の3つのカテゴリーに分類しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能金融資産

この分類は、金融資産の性質と目的に依存し、当初の認識時に決定されます。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に区分されます。

トレーディング目的で保有する金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかであれば、当初の認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融資産が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その実績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。

(c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している (IAS第39号は、完全な結合契約 (資産又は負債) を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することを認めている)。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されております。上記を含め、認識された損益は、配当収益、利息収益又は評価損益として連結損益計算書に認識されております。

③ 貸付金及び債権

活発な市場で値付けされていない貸付金、売上債権、その他の債権は、「貸付金及び債権」に分類されております。「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定されております。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識されております。

④ 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、もしくは「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類されております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、合理的な方法により公正価値で測定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点まで累積その他の包括利益として認識していた損益は、その期間の損益に振替えられます。

売却可能金融資産に係る配当は、当社グループの配当を受け取る権利が確定した時点で、損益として認識いたします。外貨建の売却可能金融資産の公正価値は、外貨で決定され、報告日の為替レートで換算されます。外貨建貨幣性資産の為替レート変動の影響は為替差損益に、その他の外貨建売却可能金融資産の為替レート変動の影響は、その他の包括利益で認識されます。

⑤ 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、IAS第39号に基づき、各報告日ごとに減損の客観的証拠の有無を評価しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- (a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化
- (b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- (c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損していなくても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的な証拠には、債権の債務不履行に関連する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

償却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額であります。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額いたします。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額いたします。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

売却可能金融資産に関しては、以前に損益で認識した減損損失は、損益を通して戻すことはできません。減損後の公正価値の変動は、追加の減損が生じない限りその他の包括利益を通して認識されます。

⑥ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

デリバティブ以外の資本性金融商品及び金融負債

① 資本性金融商品（株式）

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分の所有権を表す契約であります。

② 金融負債

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」又は「その他の金融負債」のいずれかに分類されます。

③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債が、トレーディング目的保有又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に区分されます。

金融負債は、以下のいずれかの場合に、トレーディング目的保有に分類されます。

- (a) 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたもの
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部であるもの
- (c) デリバティブ（金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）

トレーディング目的で保有する金融負債以外の金融負債は、以下のいずれかであれば、当初認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融負債が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その業績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。
- (c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されます。上記を含め、認識された損益は、利息費用又は評価損益として連結損益計算書に認識されます。

④ その他の金融負債

借入金を含むその他の金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定されます。当初認識後は、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息は、実効金利法で認識されます。

⑤ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

⑥ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

⑦ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しており、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を採用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産（リース資産は除く）

① 認識及び測定

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用が含まれております。

② 償却

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の主な見積耐用年数にわたり、定額法で計上されま

建物及び構築物	3～50年
器具備品及び運搬具	5年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

(8) のれん及び無形資産（リース資産は除く）

① のれん

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

契約がリースであるか否か、もしくは契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権（契約上明記されているか否かにかかわらず）が移転するかどうかに基づき判断されます。

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース資産は、リース開始時のリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。最低リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

借手のオペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

貸手のオペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(10) 減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、各報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。売却費用控除後の公正価値の算定には、最近の市場取引が考慮されておりますが、観察可能な市場取引が存在しない場合には、適切な評価モデルが使用されております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には当期損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各報告日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることが出来る場合に、報告日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りに基づいて測定しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

① 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 資産除去債務引当金

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を見積り、引当金として計上しております。使用見込期間を取得から耐用年数到来時と見積り、割引率は主に0.37～0.99%を使用して計算しております。

(12) 株式報酬

当社グループでは、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

ストック・オプションは、付与日に当社の株価等を参照して公正価値で測定されます。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、同時に、資本剰余金が認識されます。

(13) 収益

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準及び表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・ 収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、その他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、報告日時点において施行または実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

なお、当連結会計年度から当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産及び負債は、各報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は各報告日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、連結会計年度中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一です。

なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度（自 2014年9月1日 至 2015年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	780,139	603,684	295,316	1,679,140	2,641	—	1,681,781
営業利益 (又は営業損失)	117,249	43,376	14,418	175,045	114	△10,695	164,463
セグメント利益 (税引前利益)	119,651	42,914	14,362	176,928	114	3,633	180,676
その他の項目							
減価償却費等	7,475	16,865	6,682	31,024	181	6,552	37,758
減損損失	106	3,426	6,083	9,616	—	6,530	16,146

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。また、「調整額」に区分した減損損失は「8. 減損損失」に記載しているシステム投資関連に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2015年9月1日 至 2016年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	799,817	655,406	328,557	1,783,782	2,691	—	1,786,473
営業利益 (又は営業損失)	102,462	37,438	9,520	149,421	235	△22,364	127,292
セグメント利益 (税引前利益)	100,456	37,138	9,297	146,892	235	△56,890	90,237
その他の項目							
減価償却費等	7,190	17,623	6,605	31,419	156	5,221	36,797
減損損失	1,747	5,833	14,816	22,397	—	—	22,397

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)

1 外部顧客への売上収益

(単位: 百万円)

日本	中国	その他海外	合計
967,178	204,916	509,687	1,681,781

2 非流動資産 (金融資産及び繰延税金資産を除く)

(単位: 百万円)

日本	中国	その他海外	合計
56,670	25,143	120,548	202,362

当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

1 外部顧客への売上収益

(単位: 百万円)

日本	中国	その他海外	合計
1,033,058	239,720	513,694	1,786,473

2 非流動資産 (金融資産及び繰延税金資産を除く)

(単位: 百万円)

日本	中国	その他海外	合計
63,945	22,194	92,281	178,421

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,474	71,611
地代家賃	166,437	171,356
減価償却費及びその他償却費	37,758	36,797
委託費	29,324	33,602
人件費	230,815	242,033
その他	139,053	147,555
合計	671,863	702,956

6. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	5,809	—
固定資産売却益	43	135
持分法による投資利益	—	132
その他	2,929	2,095
合計	8,782	2,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
その他費用		
為替差損(注)	—	11,095
固定資産除却損	2,479	1,052
減損損失	16,146	22,397
その他	2,366	2,567
合計	20,992	37,112

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

7. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
金融収益		
為替差益(注)	15,084	—
受取利息	1,434	2,349
受取配当金	42	14
その他	792	—
合計	17,354	2,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
金融費用		
為替差損(注)	—	36,955
支払利息	1,137	2,402
その他	3	62
合計	1,141	39,420

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

8. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産及びJ Brand事業に係るのれん及び無形資産、並びに店舗賃貸関連権利等について、収益性の低下等により、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
建物及び構築物	3,334	6,150
工具器具及び備品	772	1,387
土地	387	—
リース資産	365	384
有形固定資産 計	4,858	7,922
ソフトウェア	6,135	—
のれん	1,420	7,565
商標権	1,469	3,902
その他無形資産	2,232	2,995
無形資産 計	11,258	14,463
その他の非流動資産(長期前払費用)	29	11
減損損失 計	16,146	22,397

(注) 「リース資産」は、工具器具及び備品に係るものであります。

当社グループは減損損失を前連結会計年度16,146百万円、当連結会計年度22,397百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度(自 2014年9月1日至 2015年8月31日)

(1) 有形固定資産

概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

減損損失は、店舗資産の収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを用いて算定しております。なお、将来キャッシュフローがマイナスと見込まれるため、使用価値はゼロとして算定しております。

減損損失を計上した主な資金生成単位は以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産等

(i) J Brand事業に係る減損損失

減損損失16,146百万円のうち、5,123百万円はJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれん11,401百万円、商標権7,005百万円、顧客関連の無形資産等4,249百万円となっております。

J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。

① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュフローに事業の継続価値を加味しております。割引率(税引後)は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に19.5%(税引前は27.5%)と算定しております。(インカム・アプローチ)

② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。(マーケット・アプローチ)

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュフローの減少、または、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

(ii) システム投資関連に係る減損損失

減損損失16,146百万円のうち、6,530百万円はシステム関連の減損損失になります。なお、この減損損失6,530百万円はソフトウェア6,135百万円の他に有形固定資産及びその他の非流動資産に計上されているシステム関連機器の減損損失395百万円を含んでおります。

この減損は収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。当社は当該システム及び関連機器を1つの資金生成単位としてグルーピングをしており、当該システムが除却予定であるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2015年9月1日至 2016年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失22,397百万円のうち、7,934百万円は店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを13.9%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率を用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産等

(i) J Brand事業に係る減損損失

減損損失22,397百万円のうち、13,861百万円はJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれん2,018百万円、商標権1,987百万円、顧客関連の無形資産等731百万円となっております。

J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。

① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュフローに事業の継続価値を加味しております。割引率(税引後)は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に22.0%(税引前は32.1%)と算定しております。(インカム・アプローチ)

なお、計画の前提となる成長率を用いて算定された将来キャッシュ・フローの金額又は実現時期に関する予測からの乖離については主に割引率に反映しております。

② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。(マーケット・アプローチ)

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュフローの減少、または、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

(ii) 店舗賃貸関連権利等に係る減損損失

減損損失22,397百万円のうち、601百万円はその他無形資産に含まれる店舗賃貸関連権利等に係る減損損失になります。

当該店舗賃貸関連権利等は耐用年数の確定出来ない無形資産であり、減損の兆候がある場合、若しくは、年に一度の減損テストが実施されます。当該店舗賃貸契約関連権利等の回収可能価額は外部専門家の評価に基づき算定された処分費用控除後の公正価値、または、使用価値のいずれか大きい方の金額で測定しております。

9. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)		当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,366.07	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,634.35
基本的1株当たり当期利益(円)	1,079.42	基本的1株当たり当期利益(円)	471.31
希薄化後1株当たり当期利益	1,078.08	希薄化後1株当たり当期利益	470.69

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	110,027	48,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	110,027	48,052
期中平均株式数(株)	101,932,225	101,955,026
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,749	134,476
(うち新株予約権)	(126,749)	(134,476)

10. 後発事象

前連結会計年度(自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)

当社は、2015年10月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、2015年10月8日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

当社は、2016年10月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、2016年10月13日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

(部門別売上高)

部門	前連結会計年度 自 2014年9月1日 至 2015年8月31日		当連結会計年度 自 2015年9月1日 至 2016年8月31日	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	314,587	18.7	319,995	17.9
ウィメンズ	371,127	22.1	379,837	21.3
キッズ・ベビー	56,526	3.4	55,005	3.1
グッズ・その他	19,429	1.1	20,935	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	761,671	45.3	775,773	43.5
F C 関連収入・補正費売上高	18,467	1.1	24,044	1.3
国内ユニクロ事業合計	780,139	46.4	799,817	44.8
海外ユニクロ事業	603,684	35.9	655,406	36.7
ユニクロ事業合計	1,383,824	82.3	1,455,224	81.5
グローバルブランド事業	295,316	17.6	328,557	18.4
その他事業	2,641	0.1	2,691	0.1
合計	1,681,781	100.0	1,786,473	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 国内ユニクロ事業に含まれるEコマース売上高
2015年8月通期 32,409百万円、2016年8月期通期 42,167百万円
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年8月31日)	当事業年度 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,192	177,827
営業未収入金	11,818	12,232
有価証券	39,943	115,357
関係会社短期貸付金	49,226	51,689
未収還付法人税等	17,979	20,597
関係会社未収入金	3,036	12,156
繰延税金資産	867	1,011
その他	1,821	2,782
貸倒引当金	△0	△187
流動資産合計	269,886	393,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,860	6,231
減価償却累計額	△4,412	△4,703
建物(純額)	1,448	1,527
構築物	298	298
減価償却累計額	△212	△217
構築物(純額)	86	81
工具、器具及び備品	1,475	1,512
減価償却累計額	△1,355	△1,399
工具、器具及び備品(純額)	119	112
土地	1,158	1,158
リース資産	135	52
減価償却累計額	△133	△0
リース資産(純額)	2	52
建設仮勘定	—	3,677
有形固定資産合計	2,815	6,609
無形固定資産		
ソフトウェア	10,179	13,601
ソフトウェア仮勘定	1,124	2,583
その他	73	64
無形固定資産合計	11,377	16,249
投資その他の資産		
投資有価証券	553	14,620
関係会社株式	75,810	111,595
関係会社出資金	12,629	10,336
関係会社長期貸付金	29,898	70,555
敷金及び保証金	5,986	5,065
繰延税金資産	—	570
その他	1,051	2,015
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	125,930	214,760
固定資産合計	140,122	237,619
資産合計	410,009	631,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年8月31日)	当事業年度 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,251	8,102
未払費用	715	649
預り金	23,939	22,693
賞与引当金	1,614	1,620
その他	521	428
流動負債合計	31,043	33,494
固定負債		
社債	—	250,000
預り保証金	1,126	1,100
繰延税金負債	1,072	—
その他	759	716
固定負債合計	2,959	251,817
負債合計	34,002	285,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	2,550	3,071
資本剰余金合計	7,129	7,650
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	185,400	154,782
利益剰余金合計	371,318	340,701
自己株式	△15,699	△15,633
株主資本合計	373,023	342,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	△818
評価・換算差額等合計	329	△818
新株予約権	2,654	3,599
純資産合計	376,007	345,773
負債純資産合計	410,009	631,086

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)	当事業年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)
営業収益		
事業会社運営等収入	30,265	30,377
関係会社配当金等収入	88,805	68,911
営業収益合計	119,071	99,289
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	4,280	4,777
賞与	396	298
賞与引当金繰入額	1,106	1,289
地代家賃	4,419	5,045
減価償却費	6,438	4,940
委託費	13,923	15,832
その他	10,662	11,467
営業費用合計	41,227	43,651
営業利益	77,844	55,637
営業外収益		
受取利息	292	517
有価証券利息	39	99
為替差益	11,218	—
その他	132	181
営業外収益合計	11,683	799
営業外費用		
支払利息	42	802
為替差損	—	45,657
その他	239	706
営業外費用合計	282	47,166
経常利益	89,245	9,270
特別利益		
有価証券売却益	1,773	—
その他	1	—
特別利益合計	1,775	—
特別損失		
固定資産除却損	9	0
有価証券売却損	1,081	—
投資有価証券評価損	15,591	18,996
減損損失	6,530	—
その他	—	489
特別損失合計	23,212	19,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	67,808	△10,215
法人税、住民税及び事業税	586	△15,002
法人税等調整額	△3,005	△1,297
法人税等合計	△2,418	△16,300
当期純利益	70,227	6,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年9月1日 至 2015年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,273	4,578	1,856	6,435	818	185,100	148,299	334,217
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)			694	694				
剰余金の配当							△33,126	△33,126
当期純利益							70,227	70,227
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	694	694	-	-	37,101	37,101
当期末残高	10,273	4,578	2,550	7,129	818	185,100	185,400	371,318

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△15,790	335,136	△4,515	△4,515	1,634	332,255
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		694				694
剰余金の配当		△33,126				△33,126
当期純利益		70,227				70,227
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	102	102				102
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			4,845	4,845	1,019	5,865
当期変動額合計	90	37,886	4,845	4,845	1,019	43,751
当期末残高	△15,699	373,023	329	329	2,654	376,007

当事業年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,273	4,578	2,550	7,129	818	185,100	185,400	371,318
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)			521	521				
剰余金の配当							△36,702	△36,702
当期純利益							6,084	6,084
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	521	521	-	-	△30,617	△30,617
当期末残高	10,273	4,578	3,071	7,650	818	185,100	154,782	340,701

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△15,699	373,023	329	329	2,654	376,007
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		521				521
剰余金の配当		△36,702				△36,702
当期純利益		6,084				6,084
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	72	72				72
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△1,148	△1,148	945	△202
当期変動額合計	66	△30,030	△1,148	△1,148	945	△30,233
当期末残高	△15,633	342,992	△818	△818	3,599	345,773

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2016年11月24日付予定)

役員の変動については、2016年11月24日開催予定の当社第55期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 半林 亨 (現 取締役)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

取締役 村山 徹 (現 取締役)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 名和 高司 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2016年11月24日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、村山 徹氏、新宅 正明氏及び名和 高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任監査役候補

監査役 新庄 正明 (現 監査役)

監査役 安本 隆晴 (現 監査役)

監査役 金子 圭子 (現 監査役)

(注) 安本 隆晴氏、金子 圭子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。